

<対策のポイント>

地域計画に位置付けられている集落営農の**連携・合併による**、広域展開での**効率的な生産・販売体制の確立等**に向けた取組を支援します。

<事業目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

地域計画に位置付けられている集落営農の連携・合併に向けた収益力強化等を目指すためのビジョンづくり及びその実現に向けた具体的な取組を総合的に支援します。
（支援期間：最長3年、優先枠（将来像が明確化された地域計画の策定地域等）、補助上限額10百万円）

① ビジョンづくりへの支援

連携・合併による集落営農の**目指す農業の姿や具体的な戦略**の検討など、集落ビジョンの策定に向けた取組を支援します。【定額】

② 具体的な取組の実行への支援

- ア 収益力向上の柱となる経営部門の確立等のため、**高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに取り組む経費** 【定額】
- イ 取組の中核となる人材を確保するため、候補となる若者等を**雇用する経費**（賃金等） 【定額（100万円上限/年）、最長3年間】
- ウ 信用力向上等に向けた**組織の法人化に必要な経費** 【定額（25万円）】
- エ 効率的な生産のための**共同利用機械等の導入経費** 【1/2以内】

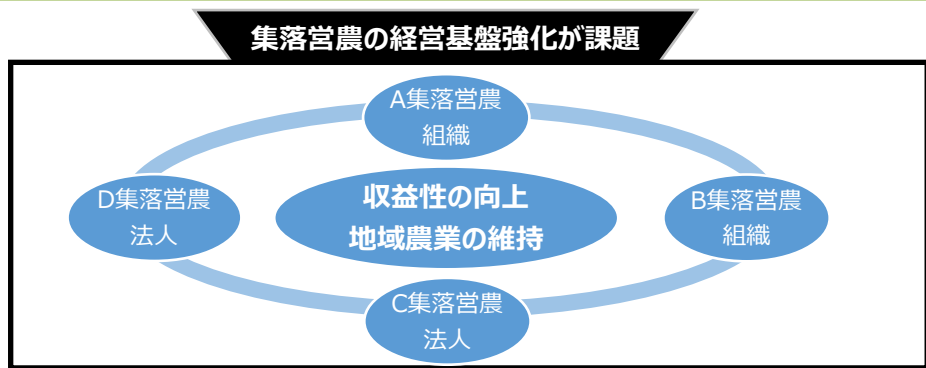
③ 関係機関によるサポートの取組を支援

集落営農の取組を都道府県（普及組織）やJA、市町村等の地域の関係機関が集中的にサポートするために必要な経費を支援します。【定額】

<事業の流れ>



<事業イメージ>



課題を乗り越えるための新たな取組（例）	
ビジョン	具体的な取組
組織新設や組織間連携による、地域農業や経営健全性の維持	⇒ コーディネーター等応援人材の活用、経理の明確化に必要なITツール導入
収益力強化の柱となる経営部門の確立	⇒ 高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに係る経費
具体的な取組の中核となる人材の確保	⇒ 新たな農業人材の雇用に係る賃金・社会保険料など
信用力の向上、就労環境の整備など経営発展を支える組織体制の強化	⇒ 法人化に係る定款作成・登記等の経費
効率的な生産体制の確立	⇒ 共同利用機械等の導入経費